民衆の声 ボイス
公明党 横浜市会ニュース
No.96
VOICEよこはま
http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市会議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL671-3023 FAX681-2060

新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備を推進

横浜市では、ワクチン接種実施ための補正予算・３年度予算合わせて266億円を計上し、市民への個別通知、コールセンターの設置、接種実施方法の検討など、準備を進めています。公明党としても「ワクチン接種対策本部」を設置し、２月28日には全国の議員をオンラインで結び、ワクチン対策会議を開催しました。地方と国との連携を強化し、迅速・円滑な実施を期して参ります。

接種が受けられる時期

医療従事者等への先行接種を2月17日から開始しています。4月中旬からは一部の高齢者施設での接種を開始し、その後ワクチンの供給量に応じて一般高齢者、基礎疾患を有する方、それ以外の方の順に対象を拡大していきます。

接種会場・方法・費用について

- 接種費用は**無料**です。
- 横浜市における接種方法・会場は
  ①集団接種（公会堂、スポーツセンター等）
  ②個別接種（病院、診療所等）
  ③施設接種（高齢者施設等）の３通りです。
  ※詳細については広報や対象者に向けた個別通知などでお知らせします。

《接種までの流れ》

1 接種券を受け取る

2 接種する日時・場所を予約する
接種には予約が必要です。スマートフォン・パソコンまたは電話から予約できます。予約サイトのURLや予約センターの電話番号は、接種券に同封されているご案内に記載されています。

3 ワクチン接種を受ける（4月以降）
同じ種類のワクチンを一定の期間を空けて２回受ける必要があります。

ワクチン接種を受けるにはご本人の同意が必要です。
既往症や病気などの理由により、接種に不安がある方は、かかりつけ医等とご相談の上、ワクチン接種を受けるかご検討ください。

ワクチン接種に関するお問い合わせ先

横浜市新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター
Tel：0120-045070
（受付時間：９～19時まで、土日祝日も実施）
FAX:050-3588-7191
（耳の不自由な方のお問い合わせ用FAX番号です）
ワクチン情報はこちら▶

■空き家対策の加速へ新たな条例を制定

特定空き家の認定や処分、空き家の利活用、空き家の予防など、総合的な空き家対策の着実な推進へ、公明党が要望してきた条例制定が実現しました。

「横浜市空き家等の適切な管理に関する条例」

令和３年８月１日施行

目的 空家等の適切な管理を促進し、管理不全な空家等を防止・解消。

ポイント
①空家等の適切な管理について、法では努力規定となっている所有者等の責務を義務化。
②空家等の状態を知らせる標識を、法の規定より早く、勧告の段階で設置。
③所有者等が不明で改善が見込まれず、外壁の剥離等により地域住民の生命や身体に重大な危険が迫っている場合に、行政が代執行の手続きを踏まずに応急的に危険を回避する最小限の措置を実施。

令和3年 第1回定例会の論戦より

水道交通委員会 副委員長
減災対策推進特別委員会
戸塚区選出
中島みつのり

予算代表質疑

核兵器のない世界に向けて

本年1月に発効した核兵器禁止条約は、長年被爆の実相を語り継いできた「ヒバクシャ」の強い思いの結晶として、核兵器実験や開発、保有、使用などを初めて全面的に禁止した画期的な国際法規範です。横浜市は、国際平和への取り組みが評価され1987年に国連から「ピースメッセンジャー」の称号を授与されていますが、代表質問では条約発効を受け、核兵器のない世界の実現へ、ピースメッセンジャー都市として一層の役割を果たすべきと提言しました。

市長からは、あらゆる核実験への抗議、平和首長会議との連携、市民の皆様に向けた啓発を引き続き進める。さらに、改定国際戦略が目指す次世代育成の観点から、特に若い世代に向けた啓発の充実を図り、同じくピースメッセンジャー都市の広島市、長崎市とも連携し、核兵器のない世界の実現に向けて取り組むとの答弁がありました。

予算関連質疑

ゲーム障害への対策強化へ

WHO（世界保健機関）が青少年の「ゲーム障害」を新たな依存症として認定したことを受け、昨年10月に教育委員会がゲーム障害に関する実態調査を行いましたが、その調査結果を踏まえた今後の取り組みについて質問しました。

教育長は、学校保健審議会の答申を踏まえ、保護者や関係局、関係機関等との連携による取組を、夏休み前までに策定すると答弁しました。

市街地での積極的な緑地創出を提案

鶴見区内で昨年廃止が検討された「サムエル広場」について、地域からの声を受け広場の維持を要望していました。その結果、敷地の約半分を売却し、広場として活用していたエリアは横浜みどりアップ事業で緑地として整備されることになりました。そこで緑の少ない市街地において、こうした横浜みどり税の活用による緑の創出を一層進めていくべきと指摘しました。

市長から、みどりアップ事業や公園整備など工夫しながら取り組むことで、災害にも強い都市づくりを進めると答弁がありました。

サムエル広場の半分を緑地整備

議案関連質疑

「第4期障害者プランの策定」に関する質疑

障害のある方などの意見・実態を踏まえた策定を

【副市長答弁】 パブリックコメントをはじめ素案の作成段階から、障害のある方やご家族、支援者の皆さまとの意見交換を数多く行っており、頂いた意見が基本目標やプランの方向性を決める大きな要素になっています。

ライフステージを通じた切れ目ない支援を

【市長答弁】 福祉、医療、教育など生活に関する幅広い分野での更なる連携が必要であり、基本目標の達成に必要な視点を関係機関で共有することで、ライフステージを通じ、一体感のある支援ができる体制を構築します。

発達障害児・者への支援のさらなる推進を

【市長答弁】 地域療育センターにおける療育体制の抜本的な見直しや、障害福祉分野以外での支援体制の構築等が新たに求められています。総合的かつ具体的な支援の方向性をプランに盛り込み、強い思いを持って取り組みます。

横浜市新型コロナウイルス感染症コールセンター
Tel.045-550-5530《帰国者・接触者相談センター》
Fax.045-846-0500 ＊24時間対応（土日、祝日を含む）
- 感染症の特徴、予防方法、有症時の対応など、全般的な相談。
- 新型コロナウイルス流行地域からの帰国者や感染症患者との接触歴のある方等の受診履調整。
- 症状がある方等に検査を実施している医療機関を紹介（発熱・せき・のどの痛みいずれかがある場合、県の発熱等診療予約センターも案内）

神奈川県発熱等診療予約センター（9時～12時 土日・祝日を含む）
Tel.0570-048914
またはTel.045-285-1015
- LINEアカウント「神奈川県新型コロナ対策パーソナルサポート」からも申込可
- 電話や LINE の予約申込の情報をもとに、オペレーターが医療機関を予約

症状が重い、徐々に悪化している等（特に夜間・休日）緊急の場合は、↓119（救急車を依頼）

市民相談 お気軽に何でもご相談下さい
横浜市会議員（戸塚区選出）
中島みつのり
●ご意見・ご相談はお気軽に
TEL.045-410-6307 FAX.045-410-6308
〔ホームページ〕http://nakajima-mitsunori.com/

※公明党横浜市会議員団を代表して予算代表質疑〔竹内議員〕予算関連質疑〔尾崎議員〕議案関連質疑〔源波議員〕が質問しました。

令和3年度予算特別委員会の論戦より

教育委員会　不登校児童生徒への支援を推進

安西　英俊（港南区選出）

不登校児童生徒への支援について、誰一人取り残すことがないよう、中長期的な視点を見据えた取組が必要と質問しました。

教育長より「特別支援教室等を活用した支援の充実を図るとともに、ひきこもり傾向のある児童生徒の学習機会の確保へ、オンライン学習教材を活用した家庭での学習支援を行い、学校がフォローを行うなど、支援の充実に努める」と答弁がありました。

総務局　災害情報伝達へ戸別受信機を試行

望月　康弘（港北区選出）

災害情報の入手困難な方へ、戸別受信機の早期導入・配布を主張してきましたが、3年度からモデル地域での試行が始まります。受信機はボタンが少なく操作性に優れ、高齢者や障がいのある方も使いやすいもので、停電時でも内蔵の電池で使用できます。

危機管理室長は「試行結果を検証し、費用負担などを含め、整備に向け方針を検討する」と答弁しました。

環境創造局　災害時の下水道機能の確保へ

木内　秀一（旭区選出）

災害が発生してもトイレ機能の確保や浸水対策など、市民生活を支える下水道機能を確保することは重要であり、本市でも下水道の業務を継続するため、BCP（事業継続計画）の取組に力を入れています。

局長より、被災した場合に一日も早く機能回復できるよう繰り返し訓練を重ねて取り組んでいくとの答弁を得ました。

こども青少年局　妊娠期から子育て期、学齢期までの切れ目ない支援が実現へ

仁田　昌寿（南区選出）

公明党が推進してきた「こども家庭総合支援拠点」が、令和4年度までに全区設置されます。概ね18歳までの学齢期を対象として様々な相談に応じ、妊娠期から子育て期を支援する子育て世代包括支援センターと連携し切れ目のない支援体制が整います。子ども自身からも相談しやすい環境をつくるべきと主張しました。

副市長から「権利に関する啓発や相談窓口の周知など」を進めるとの答弁を得ました。

道路局　LINEを活用した「道路破損通報システム」を導入へ

斉藤　伸一（保土ケ谷区選出）

市民の皆様が、スマートフォンから簡単な操作で、道路の破損をいつでも通報できるようになります。LINEの横浜市公式アカウントから、舗装の穴やカーブミラーの不具合等を選択式で入力、写真や地図も添付でき簡易に通報できるものです。一昨年から提案していたものですが、この4月中に利用が開始されます。

通報システム画面（イメージ）

建築局　市営住宅自治会の負担軽減へ

久保　和弘（瀬谷区選出）

市営住宅の共益費は、住民の高齢化により、個別訪問での徴収が困難になっています。住民以外での徴収方法の早期実施を求め、今後の進め方を質しました。

局長より「次期指定管理者の公募要項を令和5年度に公表する際に、共益費の徴収を、指定管理者の業務の1つとする等の検討を進める」旨の答弁を得ました。

港湾局　新たな海釣り施設を相次いで整備へ

竹野内　猛（金沢区選出）

一昨年の台風で損壊した金沢区福浦・幸浦地区の護岸復旧に合わせて要望していた、海釣り施設の整備について検討状況を確認しました。

局長より、4年度からの整備着手を目指して課題の整理と予算確保に努める旨の答弁がありました。また、本牧海釣り施設の3年度中の復旧に加え、現在埋め立て工事を進めている新本牧ふ頭にも新たな海釣り施設を設置することが表明されました。

金沢海釣り施設（イメージ）

政策局　SDGsの目標達成へ

中島　光徳（戸塚区選出）

SDGsの一層の推進と、2030年の目標達成に必要な今後の取組を質しました。

副市長より、SDGsを強く意識した施策、職員行動基準に明記した意識を実践し、チーム横浜市役所として、縦割りを排して全庁横断的に意見を出し合い、45000人の職員一人ひとりが意識を持って実践していくとの答弁がありました。

水道局　7月の料金改定へ説明を丁寧に

福島　直子（中区選出）

持続可能な水道事業をめざし議決した水道料金改定について、市民への説明方法を確認しました。

局長からは、市ウェブサイトに料金改定特設ページを開設し、改定理由、新料金を試算できるツールや早見表を掲載し、3、4月の検針時に再度お知らせを各戸配付することに加えて、問合せ専用ダイヤルも開設したとの答弁がありました。

財政局　市民に寄り添い、社会の要請に応える財政へ

髙橋　正治（緑区選出）

財政が果たす根源的な役割について質しました。

局長より「財政は下水道や道路などの基盤づくり、突然の災害や病気などへのセーフティネットなどを負担しあう税金をベースにした市政の土台であり、思いやりに立脚しています。市民に寄り添い、社会の要請にしっかり応えていく思いで財政運営に取組みます」との答弁がありました。

消防局　コロナ禍での消防団活動について

斎藤　真二（都筑区選出）

地域防災力の中核を担う消防団の日々の訓練・研修について、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、ホームページ上の自主研修等を活用し、充実強化すべきと訴えました。

副市長は、自主研修にとどまらず、重点的にやるべきこと、スピーディーに予算化することを確認し、消防団活動の充実強化に向け取り組むと答弁しました。

経済局　時代変化に対応した中小企業の支援を

加藤　広人（磯子区選出）

脱炭素やデジタル化など、近年の産業構造の転換に対応する、中小企業の業態転換や多角化等への支援充実を訴えました。

副市長からは「中小企業の経営革新に向けたきめ細かい支援とともに、グローバル化に対応した海外等への販路拡大支援に力を入れていきます。また、大企業や大学等とオープンイノベーションを活用した新技術の開発や新たなビジネス創出にも取り組みます」との答弁がありました。

予算特別委員会総合審査

ワクチン接種／障がい者への環境整備が前進！

行田　朝仁（青葉区選出）

障がい者の皆さまが安心してワクチン接種を受けるための配慮と環境整備をすべきとの、3月4日の参院予算委での佐々木さやか議員の質疑を受け、横浜市での取組みについて質しました。

副市長からは、送付する接種券を入れる封筒への点字印刷や音声読み上げ二次元コードの導入、接種会場での筆談ボード、タッチ端末設置など、障がい者に寄り添い対応するとの答弁がありました。国と市の連携で、障がい者の皆さまを支える施策が前進します。

「核兵器禁止条約」に関する意見書を採択

ピースメッセンジャー都市・横浜として、2017年には「核兵器のない世界の実現を強く求める決議」の採択、2018年6月には「横浜市国際平和の推進に関する条例」の制定、同年10月には「ヒバクシャ国際署名」への署名と、いずれも公明党が主導して、核兵器のない世界の実現を目指す取組を推進してきました。さらに本年1月22日の歴史的な核兵器禁止条約の発効を契機に、公明党市議団は核兵器のない世界の実現に向けて、「真の橋渡し役」として主導的な役割を果たすことを求める政府への意見書の提出を提案し、今定例会において全会一致で採択されました。